

第Ⅲ部

2007年度の 政府開発援助(O DA)実績

第1章	実績から見た日本の政府開発援助	44
第2章	日本の政府開発援助の具体的取組	50
第1節	政府開発援助大綱の基本方針に関連した取組	50
第2節	課題別の取組状況	52
第3節	地域別の取組状況	106
第4節	援助実施の原則の運用状況	132
第5節	援助政策の立案および実施における取組状況	135
第3章	国際的な援助動向と日本の取組	160
第1節	援助における成果重視の定着	160
第2節	援助国間の連携	161
第3節	国連などの動向と日本の取組	163

第1章

実績から見た 日本の 政府開発援助



(写真提供:AFP=時事)

2007年の日本の政府開発援助実績^(注1)は、支出純額(ネットベース)で、二国間政府開発援助^(注2)が約57億7,815万ドル(約6,807億円)、国際機関に対する出資・拠出などが約19億80万ドル(約2,239億円)^(注3)、政府開発援助全体では対前年比31%減の約76億7,895万ドル(円ベースでは対前年比

30.2%減の約9,046億円)です。

また、政府貸付などの回収額を算定に入れない支出総額(グロスベース)での日本の政府開発援助額^(注4)は、約135億6,629万ドル(約1兆5,981億円)で、対前年比で約20.5%減(円ベースでは対前年比19.5%減)となっています。

< 実績の分析 >

日本の2007年の政府開発援助実績(支出純額(ネットベース))は、OECD-DAC^(注5)加盟国では、米国、ドイツ、フランス、英国に続く第5位となりました^(注6)。政府開発援助額の減少の大きな要因は、国際機関向け出資・拠出などの支出実績や債務救済が減少したことです。国際機関向けの出資が減少したのは、国際金融機関に対する計上が減少したためです。債務救済の減少については、2007年には、日本が2006年にナイジェリアに対して実施したような大規模な債務救済がなかったことが主な要因となっています。

2007年政府開発援助実績(支出純額(ネットベース))の内訳としては、二国間政府開発援助が全体

の約75.2%、国際機関を通じた政府開発援助が約24.8%となっています。二国間政府開発援助については、開発途上国との協議を経て援助を実施するため、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されています。また、国際機関を通じた政府開発援助は国際機関の専門的知見の活用、政治的中立性の確保、政府ベースの援助が届きにくい国・地域への支援が可能であるなどのメリットがあります。そのため日本は、二国間援助および国際機関を通じた支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図り、適切に援助が供与されるよう努力しています。

注1：四捨五入の関係上、図表などの合計が一致しない場合がある。

注2：東欧諸国および卒業国向け実績を除く。

注3：EBRD(欧州復興開発銀行)向けの拠出金を除く。

注4：東欧諸国および卒業国向け実績並びにEBRD(欧州復興開発銀行)向けの拠出金を除く。

注5：OECD-DAC:Organisation for Economic Co-operation and Development-Development Assistance Committee、経済協力開発機構開発援助委員会

注6：日本以外は暫定値で比較している。

図表Ⅲ-1 2007年の日本の政府開発援助実績

援助形態別政府開発援助実績(確定値)

(支出純額ベース)

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
無償資金協力	3,416.10	5,050.26	-32.4	4,024.16	5,878.51	-31.5	44.1
債務救済	1,941.35	3,544.08	-45.2	2,286.91	4,125.31	-44.6	25.1
国際機関を通じた贈与	395.45	376.82	4.9	465.84	438.62	6.2	5.1
上記項目を除く無償資金協力	1,079.30	1,129.36	-4.4	1,271.42	1,314.58	-3.3	13.9
無償資金協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,413.91	5,047.10	-32.4	4,021.59	5,874.83	-31.5	44.5
債務救済	1,941.35	3,544.08	-45.2	2,286.91	4,125.31	-44.6	25.3
国際機関を通じた贈与	395.03	376.50	4.9	465.35	438.25	6.2	5.1
上記項目を除く無償資金協力	1,077.53	1,126.52	-4.3	1,269.33	1,311.27	-3.2	14.0
技術協力	2,630.01	2,672.24	-1.6	3,098.15	3,110.49	-0.4	33.9
技術協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	2,568.91	2,603.20	-1.3	3,026.17	3,030.13	-0.1	33.5
贈与計	6,046.10	7,722.51	-21.7	7,122.31	8,989.00	-20.8	78.0
贈与計(東欧および卒業国向け実績を除く)	5,982.82	7,650.30	-21.8	7,047.76	8,904.95	-20.9	77.9
政府貸付等	-206.06	-292.82		-242.74	-340.84		-2.7
(債務救済を除く政府貸付等)	159.46	248.72	-35.89	187.84	289.51	-35.12	
(貸付実行額)	5,747.36	5,706.61	0.71	6,770.39	6,642.49	1.93	
(回収額)	5,953.43	5,999.43	-0.77	7,013.14	6,983.33	0.43	
(債務救済を除く回収額)	5,587.90	5,457.89	2.38	6,582.55	6,352.98	3.61	
政府貸付等(東欧および卒業国向け実績を除く)	-204.67	-388.55		-241.10	-452.27		-2.7
(債務救済を除く政府貸付等)	160.85	152.99	5.14	189.48	178.08	6.40	
(貸付実行額)	5,682.67	5,539.66	2.6	6,694.19	6,448.16	3.8	
(回収額)	5,887.34	5,928.21	-0.7	6,935.29	6,900.44	0.5	
(債務救済を除く回収額)	5,521.82	5,386.67	2.5	6,504.71	6,270.09	3.7	
二国間政府開発援助計	5,840.04	7,429.69	-21.4	6,879.56	8,648.15	-20.5	75.4
二国間政府開発援助計(東欧および卒業国向け実績を除く)	5,778.15	7,261.75	-20.4	6,806.66	8,452.68	-19.5	75.2
国際機関向け拠出・出資等	1,907.35	3,877.89	-50.8	2,246.86	4,513.87	-50.2	24.6
国際機関向け拠出・出資等(EBRD向け拠出金を除く)	1,900.80	3,873.98	-50.9	2,239.14	4,509.32	-50.3	24.8
政府開発援助計(支出純額)	7,747.39	11,307.58	-31.5	9,126.42	13,162.02	-30.7	100.0
政府開発援助計(支出純額)(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	7,678.95	11,135.74	-31.0	9,045.80	12,962.00	-30.2	100.0
政府開発援助計(支出総額)	13,700.81	17,307.00	-20.8	16,139.56	20,145.35	-19.9	
政府開発援助計(支出総額)(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	13,566.29	17,063.95	-20.5	15,981.09	19,862.43	-19.5	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	4,524.08	4,486.03	0.8	532,936.30	522,174.00	2.1	
対GNI比(%)	0.17	0.25		0.17	0.25		
対GNI比(%):(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	0.17	0.25		0.17	0.25		

*1 卒業国で実績を有するのは次の10か国・地域(ブルネイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、韓国、マカオ、スロベニア、バーレーン、バハマ)。

*2 2007年DAC指定レート:1ドル=117.8円(2006年比、1.4円の円安)。

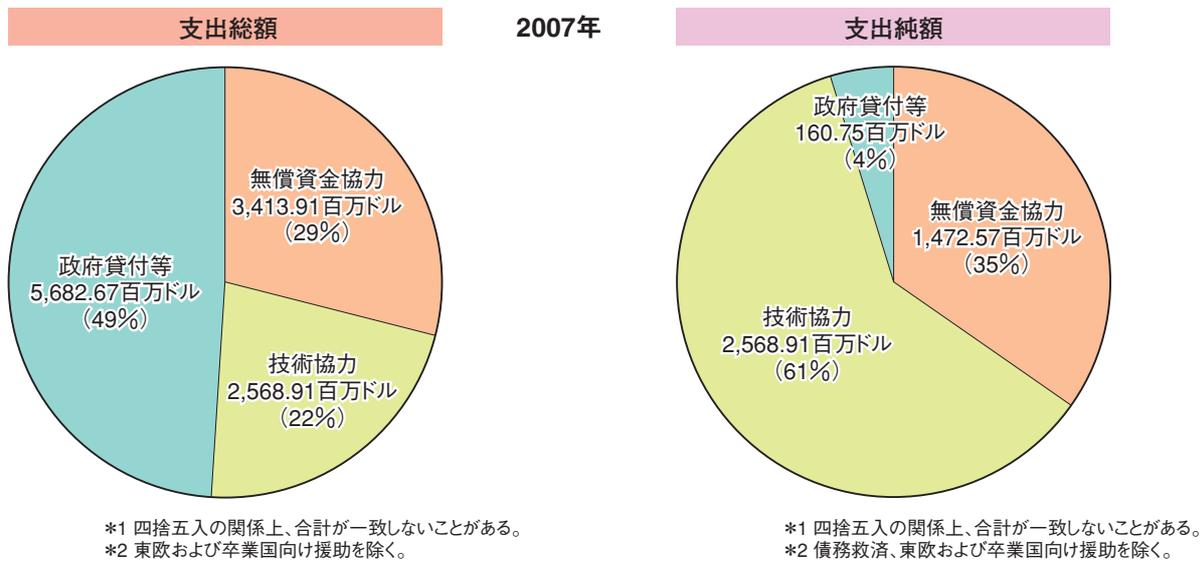
*3 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。

*4 EBRD=欧州復興開発銀行

*5 債務救済は、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。

*6 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

図表Ⅲ-2 日本の二国間政府開発援助の形態別実績



< 二国間政府開発援助の実績 >

● 援助手法別の内訳^(注7)

二国間政府開発援助の内訳を見ると、無償資金協力として計上された実績は約34億1,391万ドル、政府開発援助実績(支出純額(ネットベース))全体の約44.5%となっています。このうち債務救済は約19億4,135万ドル、約25.3%を占めています。また、国際機関を通じた贈与は、約3億9,503万ドルで全体の約5.1%です。上記項目を除くと、無償資金協

力として日本が供与した金額は、約10億7,753万ドル、約14%となります。

また、技術協力は約25億6,891万ドル、約33.5%、政府貸付等は約▲2億467万ドル^(注8)、債務救済を除いた政府貸付などは約1億6,085万ドルとなっています。

● 地域別の内訳

二国間政府開発援助を地域別に見ると、アジア^(注9)は全体の28.3%、約16億3,358万ドル(約1,924億円)です。アフリカは全体の29.4%、約17億53万ドル(約2,003億円)です。中東については、全体の16.4%で約9億4,828万ドル(約1,117億円)となっており、中南米は3.9%で約2億2,560万ドル(約266億円)、大洋州は1.2%で約7,029万ドル(約83億円)、欧州は0.8%であり、約4,755万ドル(約56億円)です。また、

各地域をまたぐ協力は複数地域にまたがる援助などとしており、約11億5,232万ドル(約1,357億円)となっています。

地域別の債務救済については、アジア^(注10)が約1,078万ドル(約13億円)、アフリカが約8億1,560万ドル(約961億円)、さらに、中東が約7億4,944万ドル(約883億円)です。

注7：東欧諸国および卒業国向け実績を除く。

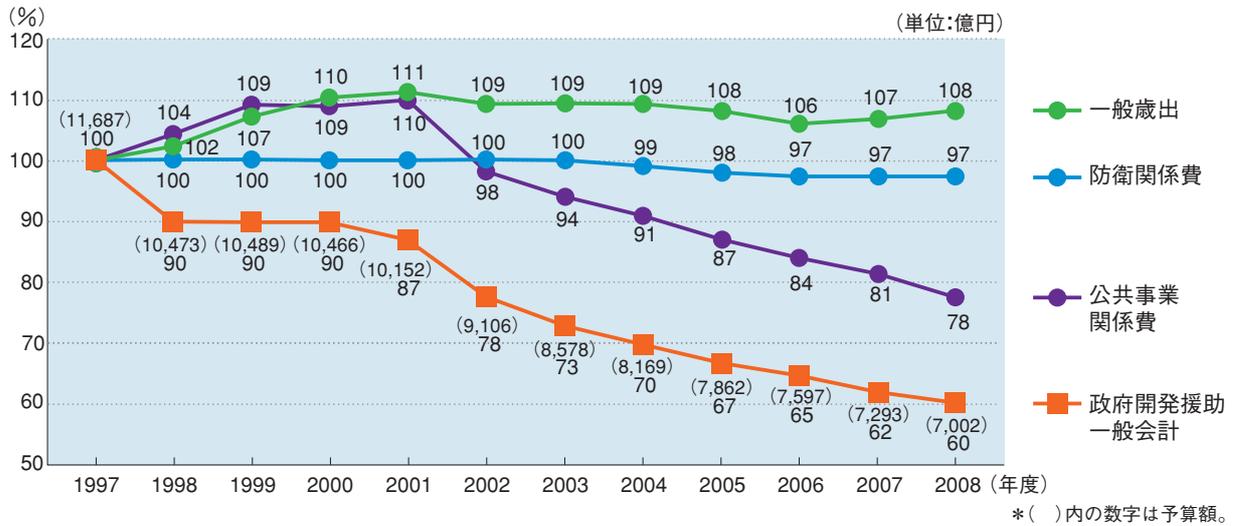
注8：政府貸付等がマイナスとなるのは、統計上、以下の値を実績値として集計しているため。

(「開発途上国に対する借款(貸付実行額)」-「開発途上国からの返済(回収額)」+「債務救済対象国へ過去に貸付けた額」-「債務救済に伴って削減した額」)また、▲はマイナスを示す。

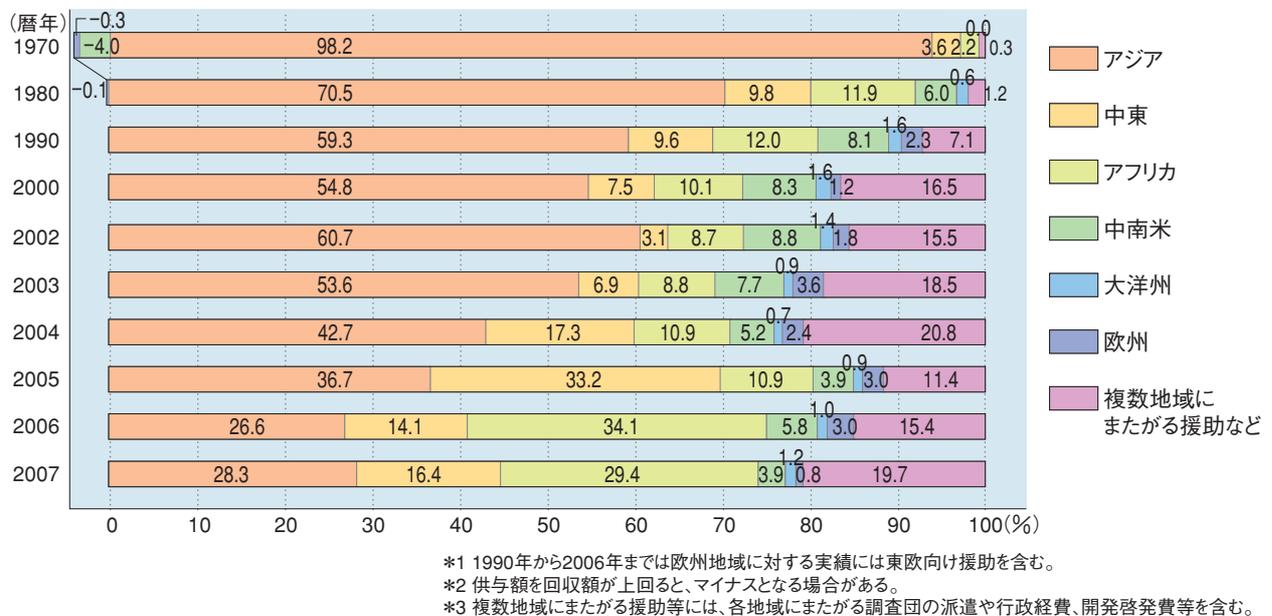
注9：中央アジア・コーカサス地域を含む。

注10：南アジアのみ。その他の地域については、実績なし。

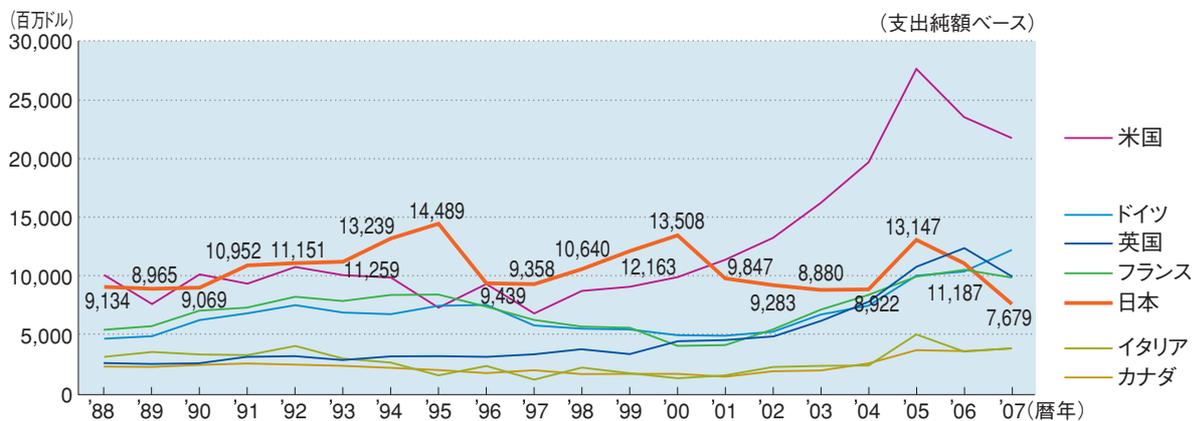
図表Ⅲ-3 日本の政府開発援助予算の推移・他の主要経費の推移



図表Ⅲ-4 日本の二国間政府開発援助の地域別配分の推移(支出純額ベース)

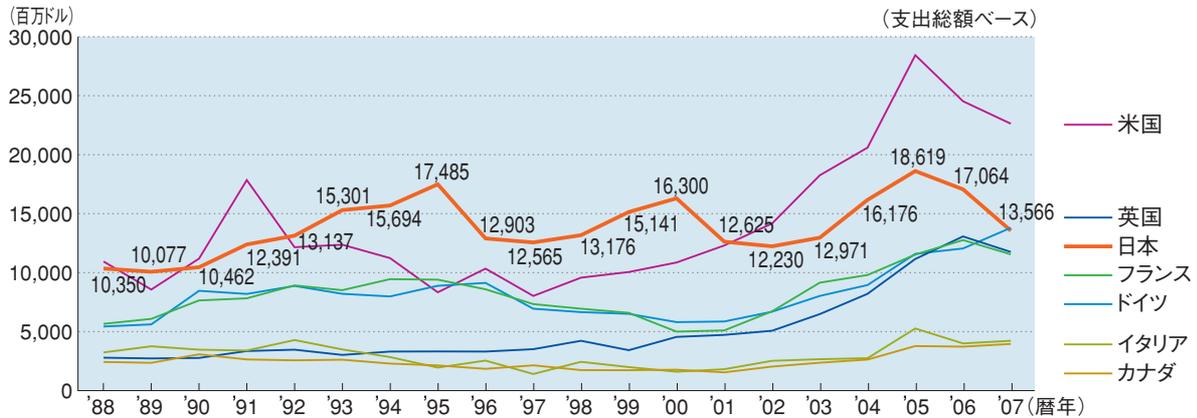


図表Ⅲ-5 DAC主要国の政府開発援助実績の推移(支出純額ベース)



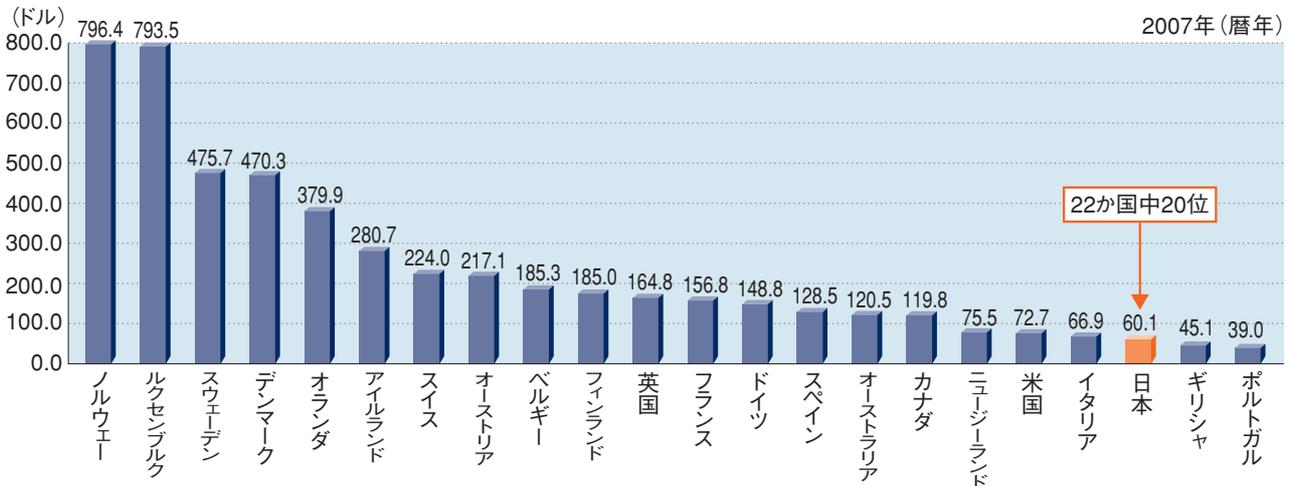
(出典) 2008年DACプレスリリース、2007年DAC議長報告 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。
 *2 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。
 *3 2007年については、日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-6 DAC主要国の政府開発援助実績の推移(支出総額ベース)



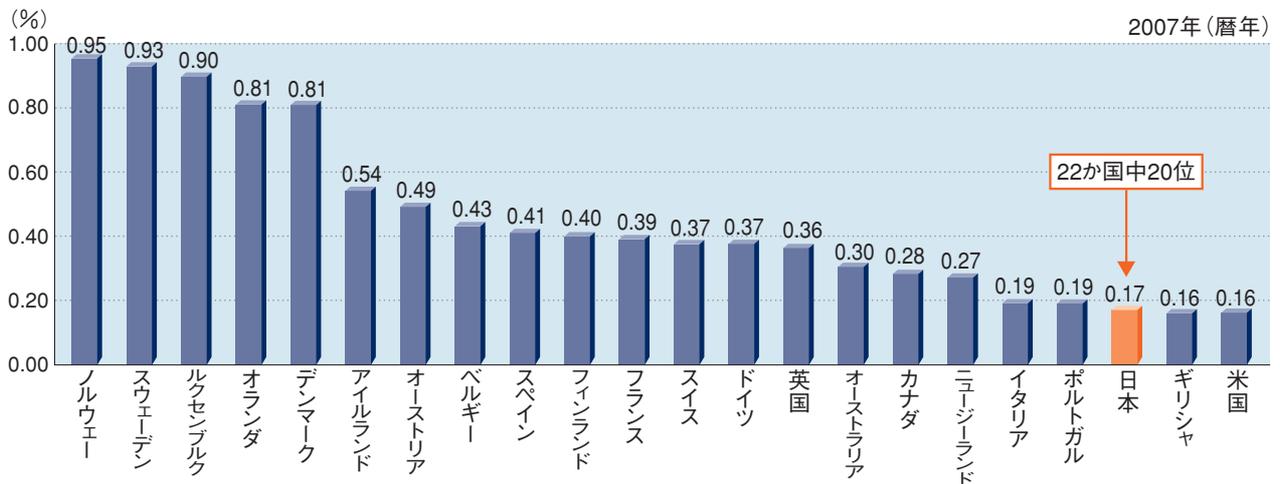
(出典) 2008年DACプレスリリース、2007年DAC議長報告 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。
 *2 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。
 *3 2007年については、日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-7 DAC諸国における政府開発援助実績の国民一人当たりの負担額



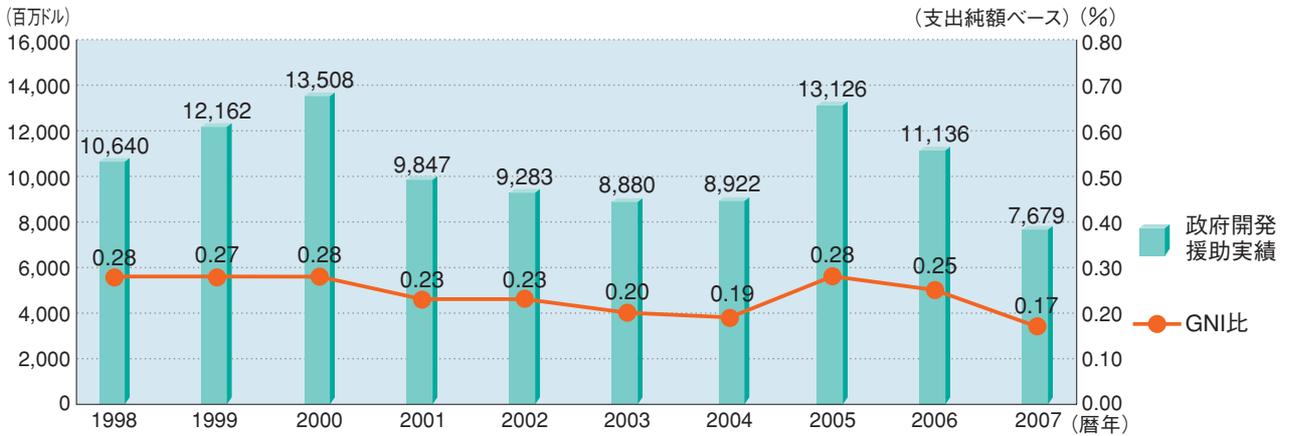
(出典) 実績は2008年DACプレスリリース(2007年実績)、人口は2007年DAC議長報告(2006年の値)
 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。
 *2 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-8 DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比



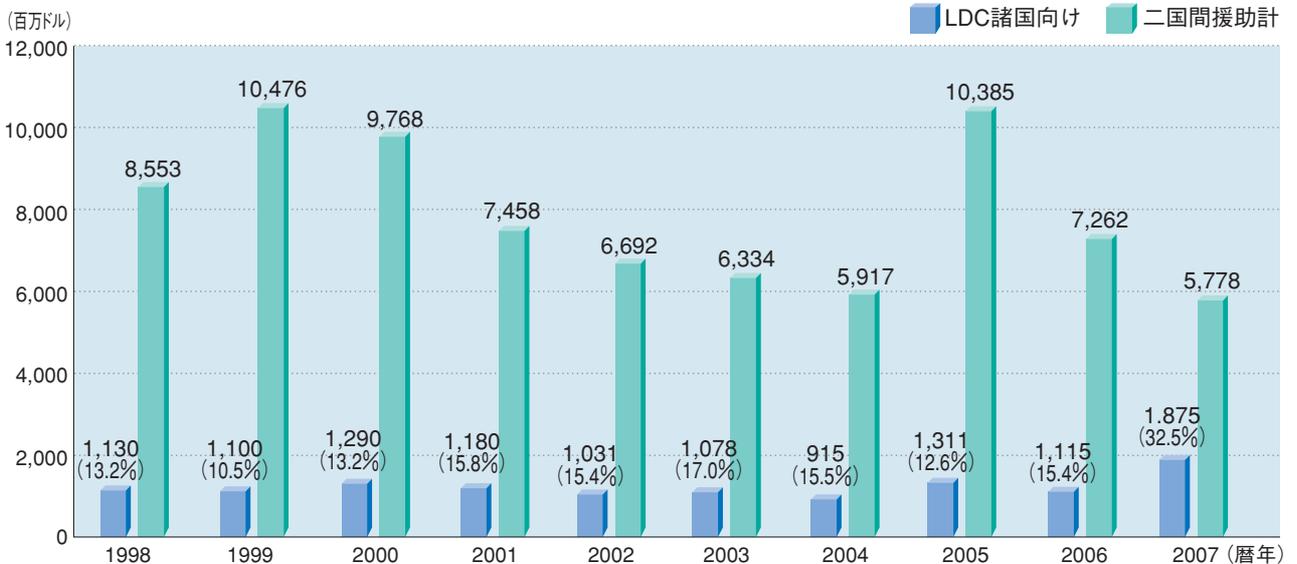
(出典) 2008年DACプレスリリース、2007年DAC議長報告
 *1 国名は2007年政府開発援助対GNI比の順。
 *2 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-9 日本の政府開発援助実績との対国民総所得(GNI)比率の推移



*1 1998年までは対GNP比、1999年以降は対GNI比として表記 (GNP:国民総生産、GNI:国民総所得)。
*2 東欧および卒業国向け援助を除く。

図表Ⅲ-10 日本の二国間援助に占める後発開発途上国(LDC)向け援助額



図表Ⅲ-11 日本の二国間援助に占める後発開発途上国(LDC)向け贈与の割合



*1 贈与比率の計算式は、 $\frac{\text{贈与計}}{\text{二国間政府開発援助計}} \times 100 (\%)$ 。政府貸付などの供与額を回収額を上回る場合に贈与率が100%を超える。
*2 債務免除を除く。
*3 東欧および卒業国向け援助を除く。